

SDGs未来都市の選定について

令和5年度「SDGs未来都市」の選定結果が公表され、当市はSDGsの達成に向けて優れた取組を提案する都市として、令和5年5月22日（月）に国（内閣府）から「SDGs未来都市」に選定された。

1. SDGs未来都市

国（内閣府）が募集を行い、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通じて、持続可能な開発を実現する可能性が高い都市・地域として選定するもの。

2. 選定都市一覧（別紙1のとおり）

令和5年度 28都市

平成30年度から開始された制度で、今回選定された都市を加えると全国で182都市がSDGs未来都市に選定されている。

この度、加古川市とともに兵庫県、三木市、三田市が選定され、これまで5都市（明石市、姫路市、西脇市、加西市、多可町）と合わせ、県内は9都市となった。

3. 本市の提案内容（別紙2のとおり）

（1）提案タイトル

「水辺×駅周辺」が人をつなぐ 職・住・憩まるごと創造プロジェクト

（2）提案の概要

加古川駅周辺から加古川河川敷までのエリアを活用し、子育て世代をはじめとする多様な世代が集まり、自然を身近に感じながら、自分らしく過ごすことができる都市空間を形成する。更に、エリアの回遊性を高め、人の往来を生み出すことで、賑わいを創出し、まちの魅力向上が好循環する、ひと・まち・自然が一体となった、持続可能なまちの実現を目指す。

4. 今後の取組

SDGs未来都市の選定を受け、今後は提案内容に係る取組を推進していく。また、市内各所で啓発活動を実施するなど、市民等に対してSDGsの更なる普及及び理解の促進を図る。

SDGs 未来都市等選定都市一覽

別紙 1

2018年選定 (全29都市)		2019年選定 (全31都市)		2020年選定 (全33都市)		2021年選定 (全31都市)		2022年選定 (全30都市)		2023年選定 (全28都市)		
都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	
北海道	★北海道	岩手県	陸前高田市	岩手県	岩手町	北海道	上土幌町	宮城県	大崎市	青森県	弘前市	
	札幌市	福島県	郡山市	宮城県	仙台市	岩手県	一関市	秋田県	大仙市	群馬県	桐生市	
	二セコ町	栃木県	宇都宮市	山形県	石巻市	山形県	米沢市	山形県	長井市	埼玉県	鴻巣市	
	下川町	群馬県	みなかみ町	山形県	鶴岡市	福島県	福島市	埼玉県	戸田市		深谷市	
宮城県	東松島市	埼玉県	さいたま市	埼玉県	春日部市	茨城県	境町		入間市	千葉県	木更津市	
秋田県	仙北市	東京都	日野市	東京都	豊島区	群馬県	★群馬県	千葉県	松戸市	東京都	大田区	
山形県	飯豊町		川崎市	神奈川県	相模原市	埼玉県	★埼玉県	東京都	板橋区		東村山市	
茨城県	つくば市	神奈川県	小田原市		金沢市	千葉県	市原市		足立区	富山県	氷見市	
神奈川県	★神奈川県	新潟県	見附市	石川県	加賀市	東京都	墨田区	新潟県	★新潟県	石川県	七尾市	
	横浜市	富山県	★富山県		能美市		江戸川区		新潟市	石川県	野々市市	
	鎌倉市		南砺市	長野県	大町市	神奈川県	松田町		佐渡市	福井県	大野市	
富山県	富山市	石川県	小松市	岐阜県	★岐阜市	新潟県	妙高市	石川県	輪島市	山梨県	★山梨県	
石川県	珠洲市	福井県	鯖江市	静岡県	富士市	福井県	★福井県	長野県	上田市	長野県	松本市	
	白山市		★愛知県		掛川市	長野県	長野市		根羽村	京都府	宮津市	
長野県	★長野市	愛知県	名古屋市	愛知県	岡崎市	長野県	伊那市	岐阜県	恵那市	兵庫県	★兵庫県	
静岡県	静岡市		豊橋市	三重県	★三重県	岐阜県	岐阜市	静岡県	御殿場市			加古川市
	浜松市	滋賀県	★滋賀県		いなべ市			高山市	愛知県		安城市	
愛知県	豊田市	京都府	舞鶴市	滋賀県	湖南市		美濃加茂市	大阪府	阪南市			三田市
三重県	志摩市	奈良県	生駒市	京都府	亀岡市	静岡県	富士宮市	兵庫県	加西市	鳥取県	八頭町	
大阪府	堺市		三郷町		★大阪府・大阪市	愛知県	小牧市		多可町	鳥取県	松江市	
奈良県	十津川村		広陵町	大阪府	豊中市	京都府	知立市	和歌山県	田辺市	和歌山県	備前市	
岡山県	岡山市	和歌山県	和歌山市		富田林市	京都府	京都市	鳥取県	★鳥取県	鳥取県	福山市	
	真庭市	鳥取県	智頭町	兵庫県	明石市	大阪府	京丹後市	徳島県	徳島市	徳島県	福山市	
広島県	★広島県		日南町	岡山県	倉敷市	大阪府	能勢町		美波町	徳島県	美波町	
山口県	宇部市	岡山県	西粟倉村	広島県	東広島市	兵庫県	姫路市	愛媛県	新居浜市	愛媛県	新居浜市	
徳島県	上勝町	福岡県	大牟田市	香川県	三豊市		西脇市	福岡県	直方市	福岡県	直方市	
福岡県	北九州市			福津市	愛媛県	松山市	鳥取県	鳥取市		八代市		延岡市
長崎県	苅崎市	熊本県	熊本市	高知県	土佐町	愛媛県	西条市	熊本県	上天草市	熊本県	出水市	
熊本県	小国町		大崎町	福岡県	宗像市		菊池市				南阿蘇村	
		鹿児島県	徳之島町	長崎県	対馬市	熊本県	山都町	鹿児島県	薩摩川内市			
		沖縄県	恩納村	熊本県	水俣市	沖縄県	★沖縄県					
				鹿児島県	鹿児島市							
				沖縄県	石垣市							

累計
SDGs 未来都市
自治体 SDGs モデル事業

182都市 (183自治体)
60都市

※各年度都道府県・市区町村コード順
※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
(新潟県佐渡市の「自治体SDGsモデル事業」選定は2023年度)
※★はSDGs未来都市のうち都道府県

提案全体のタイトル:「水辺×駅周辺」が人をつなぐ 職・住・憩まるごと創造プロジェクト

提案者名:兵庫県加古川市

全体計画の概要:若い世代の転出超過を改善するため、JR加古川駅周辺から加古川河川敷までのエリアを活用し、子育て世代が集まり、自然を身近に感じながら、自分らしく過ごすことができる都市空間を形成する。さらに、エリアの回遊性を高めることで、人の往来を生み出し、ひと・まち・自然が一体となった、持続可能なまちを実現する。

地域の実態

- 「加古川」を中心に、自然と都市が調和した大都市近郊のベッドタウン。
- 0～4歳及び20～44歳が転出超過の約90%を占める。
- 定住人口増には「駅前のにぎわい」と「余暇を楽しむ場所」の創出が課題。

2030年のあるべき姿

自然と都市の調和が生み出す Liveable Well-Being City 加古川

- 【経済】誰もが活躍し、賑わいを感じられるまち
- 【社会】安全・安心に暮らすことができるまち
- 【環境】カーボンニュートラルの達成をはじめとした環境と共生できるまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

- 【経済】中心市街地のウォークアブル空間の形成、理想の働き方が実現する社会の構築
- 【社会】地域ぐるみの子育て応援、デジタル技術を活用した防犯・交通安全対策、防災基盤の整備
- 【環境】脱炭素型ライフスタイルへの転換促進、ごみの資源化の推進、生物多様性の保全



1. 将来ビジョン

自治体SDGsに資する取組

- 【経済】市のポテンシャルを引き出し、人や企業が輝き、躍動するまちづくり
- 【社会】子どもや高齢者をはじめ、全ての人が安全安心に暮らせるまちづくり
- 【環境】環境と共生できるまちに向けた地域総がかりで取り組むまちづくり

情報発信

- オープンミーティングや広報紙、SNS等を活用した、戦略的な情報発信
- 市SDGsオリジナルロゴマークを通じ、事業者の主体的な活動の後押しや、ロゴを見た人に対するSDGsを意識した行動の意識付け
- シティプロモーションサポート企業との連携
- 公共施設等でのSDGs関連取組の掲示・周知
- SDGsプラットフォームの活用

普及展開性

「心の豊かさ」や「QOLの向上」へと繋がる未来都市の姿やWell-Beingの向上を目指す本市の取組は全国の自治体が参考にしやすく、具体的な取組はLiveable Well-Being City 指標を踏まえたもので、先駆的な事例として参考になる。

さらに、駅周辺の中心市街地と河川敷が近接する地域特性を活用したまちづくりは、地域特性が類似する自治体においては特に参考になる。

各種計画への反映

1. 加古川市総合計画
2. 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
3. 第3次加古川市環境基本計画
4. 加古川市多文化共生社会推進指針
5. 第5次加古川市男女共同参画行動計画
6. その他の分野別計画

行政体内部の執行体制

「加古川市まち・ひと・しごと創生本部会議」
(構成) 本部長:加古川市長、構成員:全部局長
(内容) 全庁的なSDGsの推進に向けた意思決定や、進捗状況についての評価を行う
(その他) 外部有識者で構成する「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議」と連携

ステークホルダーとの連携

- 市民、地域コミュニティ団体、市民活動団体、市SDGsオリジナルロゴマークを活用する事業者など様々な主体と行政が強みと弱みを捉えつつ役割分担し、連携して課題に取り組む。
- 広域連携都市やSDGsプラットフォームのネットワークを活用し、他自治体との連携を図る。

3. 推進体制

自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

- 三井住友海上火災保険株式会社(SDGsの連携に関する協定締結事業者)との連携による、市SDGsオリジナルロゴマークの活用届出制度を昇華するかたちでの地方創生SDGs登録制度を構築
- エビデンスを基とした事業評価、効果検証を実施し、課題の把握と分析に注力しながら、事業を推進